

本当に大賛成です。しかし、やり方がどうしてもわからなかったものですからね。もっと一般の住民にも、その地域の公民館をあれしている住民の方にも、ここはもっとスパッとわかるような形が一つ、どうしても必要じゃないかと。

それと、先ほど質問でも申し上げましたように、館長と協議会長がそごを生じるというふうなことの無いように、ここはやはり十分なディスカッションが必要でないかというふうに思いまして、これまでの公民館活動が低下するというふうなことの無いように、住民との結びつきを十分に得て、一層進めてくださるようお願いをして、私の質問を終わります。

### 蒲生光男議員の質問

○大沼 久議長 次に、順位4番、議席番号9番、蒲生光男議員。

(9番蒲生光男議員登壇) (拍手)

○9番 蒲生光男議員 私は、フォーラム21を代表し、質問を申し上げます。市長以下答弁をお願いしております皆様には、簡潔明瞭なるお答えをお願いいたします。

国民の期待を一心に背負って開かれたトリノオリンピックも終了し、メダルゼロかと思われた終盤、フィギュアスケートで荒川静香選手が舞う「イナバウアー」で全国民が感動し、フィギュアスケート史上初の金メダルをもたらしました。Ina Bauerは、1941年生まれのドイツの女子シングルフィギュアスケーターであります。3度ドイツチャンピオンとなり、ヨーロッパ選手権や世界選手権でも活躍しました。フリーの演技を得意としておりましたが、

規定を苦手としていたそうです。映画にも出演したことがあり、現在、ご本人は65歳。荒川選手の演技を見て、「とてもすばらしく、感動した」とのメッセージが寄せられました。本県の加藤条治選手とともに、これからの一層の活躍を期待したいものであります。イナバウアーは、荒川静香選手が得意としている技であります。荒川は上半身を反らして行うので、上体を反らすのがイナバウアーであるという誤解が生まれました。荒川選手のイナバウアーは、「レイバック・イナバウアー」というそうですが、非常に美しい技でありますけれども、上体を反らしてのイナバウアー自体は、それほど難しい技ではないと言われております。しかし、荒川ほど深く上体を反らすイナバウアーは、他の選手にはまねができませんと言われております。

オリンピックチャンピオンとなった荒川選手の耳元で揺らめくイヤリング。「ラザール・ダイヤモンド」は43万500円、今飛ぶように売れているそうです。また、トリノ市のあるピエモンテ州から荒川静香選手にダイヤモンドと金でできたティアラが贈られました。五輪にちなみ細い5本の輪を組み合わせたシンプルなデザインで、ちりばめたダイヤモンドは氷をイメージ。ダイヤモンド2.5カラットで700万円相当。これはフィギュア女子金メダリストに贈呈するため、コンテストで選んだものだそうです。デザインは、トリノのデザイン学校の女子学生。ともに、東北で活躍しましたカーリング「チーム青森」の皆さんとともに、今後の活躍を期待したいものであります。

2月19日、第40回青梅マラソン大会がこれまでの過去最大のランナー2万人を集めて開催されました。晴天の青梅路に繰り出

したランナーと応援に詰めかけた数万人のレース観戦者で人垣が途絶えることがありませんでした。ことしは、30キロの部のスターターは、高橋尚子選手が務めました。Qちゃんこと、高橋尚子選手は、10キロの部にも出場し、笑顔で手を振りながら走っていました。30キロスタート、11時50分の1時間前から、スタート地点は高橋尚子選手を一目見ようとするファンで見動きがとれない状況でした。40回という節目の大会、往年の名ランナー、メキシコ五輪銀メダリストである君原健二選手、谷川真理選手、72年のミュンヘン大会では、見事日本代表となった采谷義秋選手、瀬古利彦選手など、多彩なゲスト選手を迎えての大会開催となり、走る人も見る人も楽しませた大会でした。長井選手団は、過去最高の24人、ケミコン山形の駒津晋司選手は、30キロの部で総合39位、サンリット工業の竹田則幸選手は総合60位と、これまでの長井選手団の最高タイムではフィニッシュし、日本ケミコンのユニフォームを着て走った二人は、「ケミコンガンバレ」の声援にこたえていました。

このたびの青梅マラソン大会に際しましては、議員会初め長井市、議会から心遣いを賜り、御礼を申し上げます。40回の青梅マラソンは、来年石原慎太郎都知事が提唱し実現する仮称「東京マラソン」と開催期日が重なるため、2月4日の開催となるそうです。東京マラソンは、3万人規模と言われていますが、東京国際マラソンと東京シティロードレースを統合して行うマラソン大会であります。2007年2月に第1回大会開催を予定しておりまして、将来には東京国際女子マラソンも吸収予定ということでもあります。

長井マラソンも、ことしで20回の節目の

大会ですが、招待選手などメジャーな選手が呼べるかどうかわかりませんが、市を挙げて大会を成功させられればと思っておりますので、ご協力をお願いしたいと思います。

青梅マラソンとケミコン訪問では、市長も毎年同行していただき、青梅市長、青梅市議会議長、ケミコン創業者であります佐藤元会長とも懇談いたしました。竹内青梅市長の政治公約は「青梅マラソンを走ること」。たしか62歳になられたと思いますが、50分19秒で10キロを見事完走されました。

私は、長井市の活性化を図る手だての一つとして、今までも交流人口増大策を図るために、さまざまなイベントを企画すべきだと言ってまいりました。施政方針でも多彩なイベントが述べられておりますけれども、何もマラソン大会に限らず、大いに学ぶべきものがあると思っております。

また、20日には、ケミコン本社を訪問し、定例取締役会後の内山社長、柴田専務、菊地取締役と懇談をさせていただきました。ケミコンの業況は活況を呈しているとのことですが、アルミや原油など原材料の高騰で、材料コストの吸収に苦慮しているということでありました。山形マルコン工場閉鎖後の跡地利用にも言及され、内山ケミコン社長は、「新規事業の立ち上げを山形マルコンの建屋を念頭に入れて考えている」との表明がなされました。アクセス道路の建設などで誘致を加速するための方策を至急具体的に検討するべきと思っておりますので、市長の見解を求めたいと思っております。また、交流人口増大策についても、市長の考えをお聞かせください。

景気回復を裏づけるように、昨年12月、有効求人倍率が1.00倍に達したと報道されました。しかし、愛知1.61、群馬1.59、東

+

京1.54、三重1.50、福井1.39と1倍を超えている地域もあれば、鹿児島0.58、長崎0.55、高知0.48、青森0.44、沖縄0.41と格差が大きくなっております。都市部や周辺部は、自動車やIT（情報技術）関連で元気ではありますが、公共事業が減った上、地場産業の少ない地方は、厳しさが一層増しています。さらに、雇用形態の変化ですが、92年に約24万人だったパートタイムの有効求人数は、05年で3倍の71万人に、正社員などパート以外の求人数は、126万人から150万人と大きく伸びたとの報道であります。

一方、正社員を含めた常用雇用を望む人に対する正社員求人数の比率は、05年は0.65倍、1倍以上は愛知の1.24倍のみであります。安定した職を得るのは依然厳しい状況であります。商工観光課長は、長井市西置賜の求人状況をどうとらえているかお答えください。また、長井市管内でも、特に臨時雇用の環境は極めて厳しく、ある事業所の例ですが、結婚して妊娠すると雇用の継続がされない、事実解雇されているなどがあります。少なくとも、仕事に意欲を持っている場合など、出産後は再びその職場で仕事ができるように、行政としても雇用主との間で協議をするなど、行政としての要請や役割を担っていただきたいと思えます。臨時職員が出産するため、一時的に職場を離れる場合の支援策を検討すべきであります。施政方針でもうたわれておりますが、これについては市長より答弁をお願いいたします。

次に、総務課長から、市民参加型の行政執行ができる体制確立についてお伺いをいたします。昨年も申し上げましたが、各地区市政座談会などで、我々の地域でできることがあれば言うて欲しい。地域でやるので、材料だけ供給してほしいというような

声が聞かれるようになりました。長井市は厳しい財政事情で、行政にいろいろ言っても難しいという認識が広く定着してきた一面であろうかとも思います。事実、これからの行政は、必要最小の行政サービスを行うべきで、自分たちのできることは、できるだけ自分たちでやるという、市民レベルの「自立意識」の醸成が不可欠になっていると思えます。

市内各地区で、何ができるのか、地域で何ができるのかといったアンケート調査を試みるなどしたらいかがでしょうか。住民参加、協働のまちづくりでは、具体的に何と何にどのような方法で参加してもらうか重要な視点であると思えます。

退職職員の3分の1補充は、午前の答弁でも市長の考えが述べられましたが、再度お聞きいたしますが、正職員でなければできない仕事は、一体何と何なのか。そのため、最小必要人員は何人なのかを、まず明確にすべきであろうと思えます。その上で、正職員の採用計画を立てるべきではないかと思えます。大分県日田市で夫婦・親子がいずれも市職員で、同居をしている場合、それぞれの給料を20%削減する条例案を提出しようとしていましたが、断念しました。案自体は、問題もありますが、一般市民感情からすれば、民間の厳しい雇用環境を考えますと、そういった心情も理解できるかもしれません。

次に、自立のまちづくりの最も基本は、人口問題であろうと思えます。働く世代の減少は致命的でもあります。子育て支援は、将来の長井市を描く場合の必要の画材でもあります。今すぐできるものと、将来はこうしたいという希望を織り込んだ、長井市の子育て支援策を立てるべきだと思います。施政方針でも、「子育てをする、育児をす

る、出産をする場合、何年か後にもとの職場に復帰できるような、給与も保障するような社会の実現が重要です。行政としてもできる限り支援し、民間でもこうした職場環境づくりをしていただけるように協力を要請していきます」と触れられていますので、これを確実に実現していただきたいと思います。

そこで、長井市内の企業の、特に臨時雇用の人たちの出産・育児・給与などの実態について調査しているか、商工観光課長よりお答えをいただきたいと思います。雇用の機会が広がっていますが、一方で、人員整理で職を失う人も出ております。雇用環境が改善され、社会保険や厚生年金加入の正社員の門戸が改善されるよう期待したいと思います。臨時的雇用にある人たちの実態をどの程度把握しているか答弁をお願いいたします。

質問項目（５）（６）（７）は、時間も関係もあろうかと思いますが、概念程度の答弁で、まとめて市長より答弁をお願いいたします。

18年度の予算105億100万円が示されました。毎年全体の予算規模は縮小し続けていますが、介護保険などの民生費は減ることがありません。景気が回復しつつあるというものの、地域経済はまだまだ厳しい環境下にあります。長井市の市税等を含む地方税は約32億円。市長は、12月議会の私の質問に対し、長井市の自立像を、人件費を賄い、投資的経費も賄えること、と定義づけられましたが、そのとおりだと私も思っております。

財政課長に1点だけお伺いしておきますが、18年度予算の各市税等の収納率をどう試算して反映したのか。収納率向上対策本部の経過報告の資料もいただきましたが、

新年度予算編成に当たっては、今年度の収納率の試算をどのような過程を経て決めたのか、ご答弁いただきたいと思います。

都道府県の新年度予算で、新聞によりますと、退職手当債が前年度費2.9倍の978億円盛り込まれました。当然予測されていた退職手当の支払いを、急場しのぎで借金に頼る自治体は、一層の行財政改革を進める責任があると思います。小西砂千夫関西学院大学教授は、「歳入減が続く自治体の予算編成は、綱渡りの状態から抜け出せない。しかも、06年度のように、税収がふえ、地方交付税が減る状態が続くと、税源に恵まれた自治体とそうでない自治体との格差が広がるおそれがある。自治体版「格差社会」をどう解決するか。地方交付税改革をめぐる議論で取り上げるべき重要な課題だ」と指摘しております。最低でも、自主財源比率50%に満たない自治体は、極めて厳しい財政運営を覚悟しなければならないと思います。

近年、一定以上の財政赤字に陥った自治体を面倒を見る「財政再建制度」にかわり、自治体破綻法制化の議論が活発化しております。場合によっては、首長・議会・住民の責任を問うこともある、というこの破綻法制化は、少なからず漫然と借金を重ねるような行政運営は絶対タブーというものであろうと思います。既得権を一向に手放そうとしない中央省庁。地方自治が確立されていない現在では問題があるものの、地方自治が確立されれば、破綻法制は現実のものとなると思います。

人口減少に歯どめをかけ、企業環境が改善し、市税等の地方税はほぼ横ばいを保ちながら、人件費はピーク時の半分の15億円、さまざまな雇用形態で雇用創出を図る、市役所に対する苦情はゼロにする、そんな将

+

来像を夢見たいと思います。限られた税収をできるだけ有効に使う。そのためには何に重点を置くかだと思いますが、第二次行革推進に当たっては、市民の目線で考え、市民の目線で推進執行する、そして、弱者に対する優しい行政を進める。これこそ、目黒市長の総仕上げとしてお願いしておきたいと思います。

障害者自立支援法に見られるように、重度の障害者には、わずかな障害年金しかありません。しかし、自立支援法では、このわずかな年金を根こそぎはいで持っているような、極めて優しくない法だと思っております。何も望んで障害者になったわけでもないのに、あるいは不幸な出来事によって、障害を持った人に対する、極めて優しくないものだと思います。

最後に、目黒市長には、これまで培われました地方自治体の首長としての経験に裏打ちされた実績を引っさげて、長井市の多くの市民の初の国会議員待望論を見事かなえられますことをご期待申し上げます。新政会のみならず全面的にご協力をお約束申し上げ、壇上からの質問といたします。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 蒲生議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、議員初め皆様と一緒にやってきました青梅マラソン、それから、日本ケミコン、非常に有意義だったと私も思っております。特に、日本ケミコンの皆さんとは、社長、専務、取締役と、トップスリーにお会いして、実質的な話もできたという点です。特に、そのときにアクセス道路等についても、長井市として地元の皆さんがこういう要望を持っていらっしゃる。しか

も、かなり優先度が高いというか、早くこちらにしてほしいというご要望もあるものだという事を率直に申し上げて、あそこを使って、なお新規事業をやっていただければ、なおいいわけですし、それに利するように道路についても、それは19年度以降、やはり優先順位の高いものとして取り組んでいきたいということをお願いしましたし、ぜひあそこを有効利用していただけるように、日本ケミコンの方にもお願いをしたい。これからも皆さんとともに、やはり企業誘致の活動をしていきたいというふうに思っているところであります。

交流人口増大は、これは交流人口をふやすためにということで、まさに青梅市なんかは、あれは一大イベントですよ。こういうのがあればいいわけですが、しかし、長井だって去年は47万人、これは桜、黒獅子、つつじ、あやめ等でおいでいただいているわけですから、さらにやはり今までのイベント等も魅力のある内容にすると。それから、新たな資源として、フットパス等も全国シンポジウムをするときに、従来タスで事例発表して、それであと交流して、一杯飲んで終わりということではなく、ぜひまちに出ていただいて、参加者に歩いていただいて、長井はこんなにすてきなんだと。民間のボランティアの案内をしてくださる方もいらっしゃるわけですから、そういった皆さんとも交流していただいて、できればやはり天気にも恵まれて、市民の皆さんが参加できるような屋外パーティーにしたりとか、いろんな工夫をしていきたいと思っているところであります。

さらに、ROBO-ONEですね。これも正式に次の大会は長井だというふうに出てきたようであります。これはぎりぎり3月ごろになりますが、ロボットの格闘技。これもや

はり初めてのことでありますし、東京から出る組もある。それから、マイクロマウスも東京から全国大会が地方に出ることは初めてでありますから、やはりこういったことも招致がようやく実ったと。多くの皆さんに来ていただけると。多数のお客様をお迎えして、ぜひ地元の西置賜工業会の若手の企業家の皆さんとも交流をしていただきたいし、これが製造業として力のある長井の将来の受注につながっていけばいいなど、つくづく思っているところであります。

それから、来年の話をして鬼が笑うと言いますが、高校駅伝もようやく今、意思表示をしまして、岩手では大船渡だったんですが、今度は長井に来ると。男子の部はとにかく、全国3年連続仙台育英が優勝ですし、女子は山形県が強いわけですから。ベスト15ぐらいに入るわけですから。都道府県対抗では、3位、4位という実績もあるわけですが、女性の高校駅伝もハーフでやられるわけですから、こういったところに今積極的に準備をいたしておりますし、さらに来年度、フラワー都市交流も長井に予定しております。これも400名ぐらい全国から来ていただけるようにというところを、ことしに限らず、どんどん先手先手で招致をしていって、そして長井を全国に発信できるような、そういった交流人口を増大するために、いろんなイベント等、企画等、アイデア等、多くの皆さんからJCの皆さんや、商工会議所の皆さんや、観光協会の皆さんや、皆さんのアイデアを結集してやっていきたいと。交流人口をふやしていきたいと思っているところであります。

長くならないようにしたいと思いますので。

子育て支援ビジョンですね。やはり猪口

大臣なんかも特に言われていますよね。総合職をとったと。職場に行つたと。けども、やはり結婚したと。それは結婚して、何年か休むとき、民間の方はよくて4割だということ。ここをやはりどう埋めるかですね。企業にも努力をしていただかなきゃいけないし、やはりそれこそまず試行的に国、県、市がどれぐらいずつ出せるのかと。最低やはり、今の公務員の皆さんは6割ですか。ここはもう少し上の方にしなきゃいけないと思いますし、いわゆる賃金の保障、それから職場へ復帰するときに、そこじゃなくて工場に行けとか、関連会社に行けとかと、これでは女性はやはり、リスクを抱えていますし、しかも、自分が将来やりたいという仕事に外れてくるわけですから、このことが大事なのではないかと。これはもう猪口大臣も折に触れ言われておりますし、後藤靖子副知事ともこの件について議論したことがあります。1月6日に行つたときも、お会いしてきたときにも、その話もしました。知事にも、やはり女性の副知事を置かれたというのなら、企業をどんどん回られて、県もこれぐらいですから、市としても出せというのなら、我々考えるよと。それから、一緒に企業に行けというのなら、我々、担当者だけじゃなくて、私自身も直接お願いすることもあるだろうし、そういうことをやらないと、やはり女性はやなかなか子育て支援が本格的になったということにならないのではないかと。家庭はもう、若い皆さんは、子育てを一緒にやるなんていう雰囲気はできつつありますよ。我々とはかなり違ってくる。それから、地域も相当子育てについては理解を深めてきたと思いますが、一番の課題は、やはりその辺に、職場あたりにあるのではないかと。これはやはり、そういった全体的な問題点

+

を三つなら三つ出して、それを具体的に一つずつ手を打っていくということにするのが、子育てビジョンなのではないかというふうに思いますし、今後、十分に検討してまいりたいというふうに思っているところであります。

(5) (6) (7) はさらっとということですから、限られた税収を有効利用しなげりゃならない。全くそのとおりであります。先ほど申し上げましたように、どんどん税収は減ってきますよ。人口が減れば、地方自治体は人口に比例するという状況ですからね。むだなことをつくったら、それはもう責任を問われるという。これからはそういう時代だと私は思いますね。そういう意味では、長井市もこれまでもそうでしたし、これまでは金がなかったから幸せだったなんて、そうじゃありません。選択をしてきたんですから、それはやはり我々は本当に必要なものをどうするかということ。本当に必要なものは、国、県にダム等でいろいろしてもらったりしてきましたしね。本当に必要なものは、それはやむを得ないわけですが、しっかりと緊急性、必要性を見きわめてやっていかなければいけないのではないかと。特に第二次の行革は、市民の目線に合うようなもの。これもそのとおりだと思います。市民の方がわかりやすいようなものにしなきゃいけないと思いますね。ついでに言わせていただければ、やはり私は、どうしても官でやらなければならないものということについて言えば、パブリックなもの、将来ともある程度シンクタンクとして短期、中期、長期の計画を立てて、それに必要な配置をするというようなどころに入るのではないかと。今で言うとは半分ぐらいで僕は済むものではないかと。

そういう覆い方をしながら、もう一つは、やはり今、棚卸しをやっておりますから、なかなか各課とも今までこうやってきたからというのがあるんですよ。でもやはり、できるだけ民間でできることは民間でできるんじゃないかと。僕はやはり福祉の分野なんかは、もっともっと突っ込んでいけるという気がするんですね。高浜市なんていうのは株式会社でやっているそうですから、愛知県でですね。やはりそういった、従来よりも踏み込んだ、民間でできることをどんどんどんどん取り上げていって、一つずつやっていく中から、ある意味で残ったものが官でやるものだというようなことを、両方の目線から追っていきたいと思っているところであります。

最後に、弱者に優しいという点で、まことにごもつともであります。私は、なるべくチャンスは平等な社会、しかし、セーフティーネットがなければ、第2としてはセーフティーネットだと。そして、第3は、安全・安心、あるいは平和。この三つがいい世界の根幹だと。これはキーワードはそうだと。チャンスは平等、セーフティーネット、そして安全安心というふうに思っておりますので、そういった意味で、現状よりも社会的弱者の皆さんが厳しくなるような、それはやはりだめだというふうに思っております。しかし、持続可能な取り組みをするためにどうするかとか、あるいは所得の低い方にどういうふうにしていくとか、やはりきめ細かくやっていきたいと思っております。よくその方ともご相談しながら、皆様とご相談しながら、減免制度等もしっかりと、これはセーフティーネットの中でやっていきたいというふうに思っているところであります。

ご指摘のように、地方の視点で改革すべ

きことは、私は山ほどあると思います。しかし、子育てにしても、地方単独ではなかなかできないですよ、現実に。それはやはり、国、県、市がそれぞれの分担をしていく。あるいはいずれ道州制になるかどうかであります。やはりそういった意味でチャンスは平等で、セーフティーネットで、そして安全・安心な将来をつくっていくためにどうするかということについて、市長会等でも随分議論をしてきました。岸さんは大先輩であります。さらに9月の選挙だって、武蔵野市長、岡山市長、あるいはニセコ町長、それぞれ転身をされたわけがありますので、それはなかなか実質は難しいと思いますが、新政会さんだけでなく、全面的にご支援をしてくださる方がまだまだいらっしゃる、議会の中で。大変心強く思っておりますので、今後とも志をしっかりと立て、旗を立てて頑張っていきたいと思っております。

以上です。

○大沼 久議長 平 進介総務課長。

○平 進介総務課長 ご質問ありました2点について、お答え申し上げます。

1点目の市民参加型の行政執行ができる体制づくりに向けたアンケート調査の実施についてということでございます。これにつきましては、昨年3月の一般質問におきまして、蒲生議員から同様の質問がありまして、市長からは、地域でできることは地域でという提案ですが、アンケート等はとってみたいと思っておりますと答弁しております。

私も、昨年度の4月、文化生涯学習課のときでしたが、地元の底力を感じたところでございます。例を挙げさせていただきますが、草岡の大明神ザクラの入口西の駐車場がありますが、雨が降ると、その駐車場

の水がそのまま東の家の庭に流れていくということで、駐車場に側溝を入れてもらえないかというふうなことで、商工観光課に要望があったそうです。ただ、商工観光課でも予算がなくて、対応に苦慮していたというふうなことです。地元の方から原材料を準備してもらえれば、側溝は自分たちで入れるというふうな提案がありました。側溝は、その道路から北の大明神ザクラの方まで約50メートルというふうな結構長い場所であったんですが、とても素人の手には負えないというふうに思ったところです。

そこは地元のさまざまな職業の人の力を合わせて、見事に完成していただいたというふうなこともありますので、例えば、そういった地区で要望していることの中で、小さな修繕工事等において、行政が原材料を出して施工を地元でできるようなことはないかというふうなことについて、地区長さんへのアンケート調査のようなものやってみたいというふうに思っております。

2点目の職員の採用計画についてでございます。来年度から始まる新たな定員適正化計画の中では、退職者の3分の1を補充というような格好で考えております。ただ、団塊の世代と言われる昭和22年から24年までの世代でも、定年退職者は10名から15名程度というふうになっておまして、3分の1の補充としての採用は、せいぜい3名から5名というような格好で推移する予定でございます。

この3名から5名という人数につきましては、市という組織としての全体的なバランスを考慮する上でも、その雇用を確保する事業所というふうな点からも考慮していかなければならないというふうにも考えております。この5年間につきましては、そうした退職者の3分の1を補充採用しながら

+



ら、5年後に300人体制、ここ10年間で400人から100人の削減を見込んでいるというふうな状況でございます。

将来的には、議員おっしゃるとおり、正職員でなければできない仕事は何かというふうなことを明確にしながら、行政運営を執行すべきかというふうにも思いますが、まず、民間でできるものは民間でを基本に、一つ一つの業務が民間でできないかという、その委託可能性のある業務を市民に公開しながら、受託希望者の把握等行いまして、協働実現のための機能をつくり上げていくことが当面の課題かというふうにご考えておるところでございます。

以上でございます。

○大沼 久議長 松本 弘財政課長。

○松本 弘財政課長 お答えいたします。

当市の予算編成では、それぞれの事務事業を所管する課が、歳入歳出の予算要求額を積算して、予算書として財政課に提出していただく仕組みをとっておりますので、財政課が他課で所管する事務事業に係る歳入歳出要求額を積算するということは、原則的にはございません。

要求額の積算がどのようにして行われたのかということにつきましては、要求書やヒアリングなどで把握することになります。ご質問の市税の収納率につきましても同様でございます。試算をいたしましたのは税務課ということになるわけですが、毎月の収納状況の推移であるとか、実績などをもとに、個々の税目における増減の原因なども加味して推計したとのことでございますので、財政課といたしましても適当と判断し、要求どおり計上したところでございます。

以上です。

○大沼 久議長 那須宗一商工観光課長。

○那須宗一商工観光課長 蒲生議員のご質問にお答え申し上げます。

まず、第1点目の長井西置賜の求人状況をどうとらえているかというご質問でございます。雇用情勢を見ますと、ハローワーク長井管内の有効求人倍率ですが、1月の末の数字で0.86倍というふうになっております。昨年同期と比べましても、幾分回復しつつありますけれども、県内的に見ればまだ低い方になっております。

この0.86倍という数字は、パートも含めた求人倍率でございますので、これをパートを除いた、いわゆる常用の求人倍率で比べてみますと、平成17年の1月が0.62倍でございました。平成18年の1月の求人倍率が0.81倍というような数字となりまして、0.19ポイントアップしているというふうなことでございます。そういった意味でも、正社員の常用の部分については、相当回復傾向が見られるのかなというふうにも感じられます。

また、年代別に見ますと、これはパートを除いた求人倍率ですが、44歳までの部分が0.99倍。45歳を超えた部分の求人倍率が0.55倍というふうな数字になっているところでございます。

また、本年3月卒業の高校生の求人数でございますが、1月末現在で255人となっております。就職希望者176人を大幅に上回っております。ただ、1月末の内定率でございますが、91.4%という数字になっておりまして、この数字は昨年よりも若干低くなっている状況でございます。

また、一般の求人内容を職種別に見てまいりますと、数的に言いますと、生産工程、労務の職が最も多くて、次いで専門的、技術的な職業、また販売の職業というふうになっております。

ただ、最近では看護師や薬剤師などの専門的な資格を必要とする職種の部分におきまして、思うように人材が集まらないというような状況になっていると聞いております。

あと、また先日、私の課の方で、市内の主だった企業に雇用調査を行ったところがございます。その結果を見ますと、従業員のうち、約40%がパートや派遣社員などの非正社員で占められていることが判明いたしました。

こういったことから、市内でも雇用形態の不安定化という言葉は適当かどうかですが、そういった形が進んでいるというふうな状況となっております。

続きまして、長井市内の企業で働く人の出産・育児休業等の状況を把握しているかというふうなことでございますが、私どもといたしまして、市内の企業に働く人たちの臨時的雇用の方も含めての出産・育児休業などの労働環境にかかわる実態把握は、行っておりませんでした。特に、給与等の実態把握は、非常に難しい面もございまして、今後、商工会議所などの意見などもお聞きしながら、どのような方法で調査が可能か、検討をしてみたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○大沼 久議長 9番、蒲生光男議員。

○9番 蒲生光男議員 福祉事務所長は後でお答えいただきますので。

市政50周年のとき、私も申し上げましたが、前マルコン電子の用地ですね、昭和12年に故上村辰五郎さんが、当時の長井町の予算の3分の2、総額ですけどね。それをはたいて10万坪の土地を用意して、日本の一流企業を呼ぼうということで呼んで、成功なされたわけです。一時期1,500人位の社

員がおりましたのでね。「大正9年に郡是製糸長井工場を呼んだ実績があったので、絶対やれるという自信があった」というふうに回顧録には書いておりましたけれども、今回、ようやくケミコンにも明るい兆しが見えてきていまして、先ほどありましたように、山形マルコンの建屋が仮にあそこで操業開始ができることになると、新たな雇用が生まれるということにもなりますので、ぜひ、草岡窪前線ということになるんですか。あそこの延長部分についての早期の整備を図っていただけるようにですね。これについても、進出する予定がどの程度の確証であるのかということもありますでしょうから、ケミコンとぜひ連携を深めていただいて、実現をしていただければありがたいなというふうに思っております。

市長もいよいよ12月でやめるというふうに公言しておりますので、それまでの間に。

(「卒業」の声あり)

○9番 蒲生光男議員 卒業、その卒業証書に花を添えられるように努力していただければと思います。

それから、時間もそんなにないので。高校駅伝を呼ぶということだったんですが、これはちょっと簡単でいいんですが、公認コースでなくても呼べるんですか。それはどうですか。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 従来のフルマラソンは長井だからということなんです、どうもコースは、そのコースだけではなくて、少し検討したいということですから、それを検討していただいだと思います。しかし、大船渡が公認コースを持っているかどうか調べてみなきゃわかりませんが、大丈夫なのではないかと。東北大会ですから。

○大沼 久議長 9番、蒲生光男議員。

○9番 蒲生光男議員 公認コースをとれるかどうかは調べてみたんですよ。そうしたら、結構やっかいなんですね。陸連から役員を呼んで、ピアノ線ではかるんですよ。そして、規定の温度というのがありまして、それが測定されたときの温度が低かったり高かったりしますと、温度補正をかけながらはかるんですね。何かえらい今どきやっかいなやり方をしているんですが、それで合格すると公認コースとなるんですね。公認コースを通っても公認記録になるかどうかは、また別問題ですよ。公認記録になるためには、陸連が定めた役員の配置であるとか、給水所の配置だとか、全部それに従ってやらなきゃいけないということになりまして、結構面倒くさいようです、蛇足ですが。

それから、話がころころ変わるんですが、収納率について、私も一昨年と昨年と決算総括質疑をした際に、この収納率の値を新年度の予算に盛り込まれるようにしていくべきだということを申し上げてきました。毎年毎年、収納率が下がっておりまして、91.1%まで下がってきたんですから、これが5億円を越す収入未済額がある中で、私は旧長井病院と収納対策というのは、新たな二つの大きい課題ではないかと、このように考えておりまして、今、財政課長にお聞きしますと、どうもそういったことが対策本部の中で協議されて、それぞれの課の中で収納率を明示して積算されたとは、ちょっと私、考えられないようなご答弁だったものですから、できてしまったものはしょうがないんですけども、来年度1年かけて、ぜひこういったことを次年度の予算に反映されるようにしていくべきではないかと思いますが、助役、対策本部長。市長でもいいんですが。

○大沼 久議長 長谷部宇一助役。

○長谷部宇一助役 次年度の対策本部の協議としましては、一つは、負担の公平化、もう一つは収納率向上と、二つ挙げておりますので、これについて具体的に検討していきたいと思います。

○大沼 久議長 9番、蒲生光男議員。

○9番 蒲生光男議員 冬のイベントのことで1点どうしても触れておきたいと思っておりますので、申し上げます。

2月12日に2006冬のモータースポーツ親子体験会&試乗会というのが開催されました。これはつまり、スノーモービルに子供たちを乗せて体験試乗すると。それから、トラックの大きいチューブに幼児が乗れるように工夫をしたものを引っ張って、乗せて遊ぶと。それから、大きいかまくらをつくったり、あるいはまた、巨大坂ですね、すべり台。これをつくったり、それから雪上宝探しとか、何かいろんなイベントをやっているんですね。これでことし4回目だったそうです。初めて私も、さまざまなテーブルだとか道具だか貸してくれと言われて、大会機材、私の家にあるものですからお貸しをして、写真を撮りになんか行ったんですが、そのときは降ったり晴れたりだったんですけど、坂の上から頭から滑り落ちる子供たちの様子ですね。こういう冬の遊びって、今まで見たことがなかったなというふうに思ったんですね。

このイベントは、本町のサイクルメイト鈴木さんの息子さんが、ほとんど自費をはたいてやっているイベントなんですよ。今回、さまざまな商店の協力があって、商品提供がなされたようですが、これを出せというわけじゃなくて、こういうイベントを身銭を切ってやっているという人がいるということを頭に置いていただいて、市とし

て協力できることがあればぜひ協力してやっていただきたいなというふうに思っております。

何かあの日は、たまたま何があったんですかね。生涯学習プラザがさまざまな行事で満載でして、駐車場も確保できない状態だったんですよ。近くのこだまさんの駐車場、あのおとき葬式もあったんですが、駐車場を借りたりして、何とかかんとかやっていたようです。ことしは特に雪が多くて、駐車場の整備は1カ月前からやっているというようなことがあったわけですけども、市民レベルでそういった取り組みも、地味ながらこつこつとやっているということについて、まず理解をしていただければありがたいなというふうに思っております。

それから、きのうの参議院の予算委員会で、民主党の蓮舫議員、委員長は何かレンポウ君なんて言っていますが、レンホウさんなんですね。蓮舫議員が猪口大臣とやりとりをしているのをずっと見ていまして、非常にいい質疑だったんじゃないかなというふうに思いますね。

それで、猪口大臣が12月23日に日本経団連で講演をしているわけですが、こんなことを言っています。少子化対策としての施策を講じるに当たって、若い子育て世代を大切に作る社会づくりと、仕事と家庭、育児の両立支援という二つの視点が重要であることを指摘されました。若い子育て世代を大切に作る社会づくりについては、80兆円を超える社会保障給付費の7割が高齢者に振り向けられているのに対し、子育てに対する支出は3.8%にとどまっている現状を紹介し、高齢者対策も重要であるが、若い子育て世代が、経済的な理由で子供を産み、育てることをちゅうちょしないように配慮することも必要であるとの考えを示した。

また、後者。後者というのは、両立支援に関してですが、日本の場合、女性の7割が第1子出産の際に職場をやめ、再び職場に戻るときは、正規社員ではなく、パートや派遣といった非正規社員となることも多いことを指摘。それは先ほども市長が申しました。女性が出産や育児に伴う経済的損失を、企業における女性の育児休業取得の徹底や、子育て後の職場へのカムバック支援などによって補てんし、若い子育て世代に仕事か家庭、育児かという究極の選択を迫らないで済む社会を実現したいと述べたと。

こういったことの、どこまでできるかわかりませんが、長井版というものをぜひつくっていくべきではないかと私は思うんです。小関勝助議員の質問にもありましたけれども、いわゆる学童クラブの値上げの問題、児童センターの料金改定の問題があって、厚生常任委員会協議会では、どうもこれはいまいちだなことになりました。見送ることになったわけですが、その案自体にもろに反対しているというわけじゃなくて、全体的な長井市の子育て支援策というビジョンがあって、その中の一つとして、ここの部分については念を押ししたいんだということであれば、理解ができたかもしれないですね。一方的にあそこの部分だけ迫られますと、いやいや、もっとほかに、もっと前に包括的にやるべき子育て支援策というのはあるんじゃないかということになるもので、私は協議会でも申し上げましたが、ぜひ、これは財源の裏づけがなければできないということではないと思いますので、将来にこうしたいということを含めた子育て支援プログラムを、ぜひ来年度いっぱいぐらいかけて策定していただければありがたいなと思いますので、そ

+

の点について市長の答弁をお願いします。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 おっしゃるとおりだと思います。やはりこうすべきだというたたき台があった方がいい、これは。国も早急に出してくると思いますね。きのうの論議等も、私はニュースで見たんですが、やはりそれぞれちょうちょうはっしでしたよね。お互いに子育てをしていますからね。そして、社会的にも活動している。本当に仕事か家庭かじゃなくて、仕事も家庭でもなければ、女性の方はもはや、これから子供を産んでもらえないわけですから、そういった意味では、こういうふうにかくありたい、あるいはかくしたいというものをしながら、現状はどうなっているのかと。そして、何年後にはこの辺までというようなところを、やはり項目を定めて支援策を検討していきたいと、福祉事務所に命じていきたいと。今、私、答弁していますから聞いていると思いますが、大丈夫だと思いますけれども、ぜひそうしたいと思います。

○大沼 久議長 9番、蒲生光男議員。

○9番 蒲生光男議員 福祉事務所に、せっかくだからお聞きしますが、きのうの蓮舂議員の指摘によりますと、国の予算の新年度予算ですね。1.3%、1兆600億円弱しか、猪口大臣の所管の予算がないというわけですね。それでも厳しい財政の中で最大のものだというふうな答弁はあったんですが、全体的に長井市の予算の場合、長井市の場合どうかとちょっと気になっているものですから、これについては調べられていると思いますので、ちょっとお答えいただけますか。

○大沼 久議長 宇津木正紀福祉事務所長。

○宇津木正紀福祉事務所長 蒲生光男議員の子育て関係の予算は幾らかというふうなご

質問にお答えしたいと思います。

主に児童扶養手当1億円とか、あとはなぞの保育園運営費などの保育園の運営費負担金など、それから児童手当、それから児童センター費などの人件費を除いた分が7億1,000万円で、6.8%になります。

そこに予算書に出てこないんですが、今、当初でばらまかれています、職員給与を含めた金額としては、10億4,982万8,000円ほどになりまして、9.997%ということで、切り上げると10.0%というのが、福祉関係の方の予算ということで見るところでございます。

○大沼 久議長 9番、蒲生光男議員。

○9番 蒲生光男議員 今の9.99%というのは、純然たる子育て支援の予算ということに言えるかどうかというのは別問題としまして、国よりましだなということになるのかですけれども、しかしながら、まだまだ子育てを盛り込んでいるお母さん方からすると、いろんな声があるんですよ。こういったことできないかということで、例えば小さい子供さんを抱えたお母さんは、遊び場所がないというんですね。なものですから、大型店舗、長井にあるあそことかあそことか、米沢のあそことか。そういうところにやはり行かざるを得ないというんですよ。そうじゃなくて、長井市内には空き店舗もいっぱいあるじゃないの。ここを何とか使えるようにならないかという声がありました。

ただ、小さい乳児と、それから幼稚園の年長児あたりでは、また遊び方も違うものですから、それは一緒にできるかどうかというのはまた別問題ですけれども、年齢に合わせた遊び場所の確保ということは、例えばそこに保育士さんみたいな人もいればいいわけですよ。そういう場所をつくる

ことによって、お母さん方のコミュニケーションがとれるというようなこともあって、山形市に「あ〜べ」という何かそういうのもあったと思うんですが、そういうことを実際にやっている自治体もございますので、ぜひこういう構想を練ってみていただけないかと。福祉事務所に指示していただいて、検討をしていただければありがたいなと思うんですが、いかがでしょうか。

○大沼 久議長 目黒栄樹市長。

○目黒栄樹市長 ぜひそういったところも調査をして調べてやりたいと思います。ただ、やはり、本当に1歳違ったらぐっと違ってくるからね、子供はね。3歳ぐらいからどンドンどンドン違ってくるわけで、それを包括的にとなるとかなり大変で、小さいところの、今、病院のところで行っている子育て支援センター、ああいう幼児なんかの場合は、ある程度できると思うんですが、幼稚園や保育園に行かれた場合には、そちらでやはり遊んでいただくというようなことになろうと思いますし、感じとして今申し上げましたけれども、調査をして検討してみたいと思います。

○大沼 久議長 9番、蒲生光男議員。

○9番 蒲生光男議員 質問最後にしますが、病院の子育て支援センター、やはり人気が高いものですから、なかなか収容能力を超えた要望があるみたいですね。だから、これをもう少しどこかに場所を確保できるかどうかということも含めて。人口問題と子育て支援問題というのは、私、長井市の自立にとって欠くべからざる絶対条件だと思うんですね。それから、もう一つは、企業の活性化の問題だと思います。人が減って行って、人が減るということは、税金を納める世代が減るということで、税金が入らないで使う人がふえるということになりま

すので、なかなか自立とは相反する方向に結びつくと思うんですね。

ですので、例えばケミコンのような企業の進出の方策を支援するというのも去ることながら、一面では逆発想で、働き手、勤労者が長井に住んでいただけるような施策を別な発想から考えるという手もあるでしょうし、さまざまな複合的な手立てを講じていられて、真の自立ということができるようになっていただきたい。そういうふうには長井市が努力することによって、長井市を核とした、午前の議論がありましたけれども、合併というのが進んでいくんじゃないのかなというふうに思います。弱い者同士、傷を負った者同士が合併しても、それが癒えることはないと思うんですね。そういったことの方策の積み重ねが、合併をうまくするんだと思いますので、ぜひそれをお願いして質問を終えたいと思います。

ありがとうございました。

+

### 谷口栄子議員の質問

○大沼 久議長 次に、政党代表質問を行います。

順位5番、議席番号4番、谷口栄子議員。

(4番谷口栄子議員登壇) (拍手)

○4番 谷口栄子議員 3月定例会にあたり公明党長井支部を代表して、通告しております2点について質問いたします。先ほどの小関議員、蒲生議員の質問と重複するところもございますが、進めさせていただきます。答弁は、市長、教育長、消防主幹をお願いしてありますので、よろしく願いいたします。

1点目、施政方針について。一つ、子育て